

平成24年(2012年)2月8日
総務部財政課
(課長)奥田 隆則
(担当)小池広益・渡辺 高秀
電話:026-235-7039(直通)
026-232-0111(内線2064)
FAX:026-235-7475
E-mail:zaisei@pref.nagano.lg.jp

平成24年度当初予算要求に寄せられた ご意見・ご提言に対する見解及び対応

要求概要について

20件

総務部
環境部
商工労働部
建設部
議会事務局
教育委員会

主な見直し事業について

0件

平成24年度当初予算要求概要に対するご意見・ご提言

部局名	ご意見・ご提言の内容	ご意見等に対する見解及び対応
総務部	<p>予算編成に対する知事の考え方の公表について 予算の特徴や全体像をつかむため、どのような方針で来年度予算を組むのか、知事の考えをあわせて公開してほしい。</p>	<p>(財政課) 予算編成に対する知事の考え方については、予算編成方針を公表するとともに、当初予算案の発表資料「予算案のポイント」として公表しています。</p>
	<p>予算編成過程の公表について 予算編成がどのような流れで行われているか、リアルタイムで知らせてほしい。</p>	<p>(財政課) 編成過程をリアルタイムで公開することについては、システム改修が必要となることから費用も含め、今後検討します。</p>
	<p>信州型事業仕分けについて 事業仕分けについては、来年度も継続して実施してほしい。 (同趣旨 他に3件)</p>	<p>(行政改革課) 平成24年度中に新たな政策評価・事業点検の仕組みを検討することとしました。</p>
	<p>信州型事業仕分けについて 今後も毎年続けて実施し、充実した県予算としてほしい。</p>	<p>(行政改革課) 同上</p>
	<p>信州型事業仕分けについて 事業仕分けは必要と考える。長野県独自の方法で進めていくことを希望する。 (コーディネーター、仕分け人はすべて長野県人で進めることが重要。)</p>	<p>(行政改革課) 同上</p>
	<p>信州型事業仕分けについて 仕分けについては、大賛成。今後も続けてほしい。 ただし、仕分けにかかった経費はどれくらいなのか。県民参加は非常に重要なことと思うが、経費がかかりすぎでは意味がない。経費のかからない、かけない仕分けを原点として検討してほしい。</p>	<p>(行政改革課) 同上</p>
	<p>信州型事業仕分けについて 来年度も県民判定人方式を行ってほしい。</p>	<p>(行政改革課) 同上</p>

部局名	ご意見・ご提言の内容	ご意見等に対する見解及び対応
環境部	<p>県民参画型レッドリスト改訂事業について</p> <p>「県民参画型レッドリスト改訂事業」に対する予算が少なすぎると思う。</p> <p>ぜひ増額し、調査員がしっかりと現地調査ができる体制を作ってほしい。</p>	<p>(自然保護課)</p> <p>レッドリストの改訂につきましては、既存のレッドデータブックのリストを新たな知見や県民からの情報提供をもとに、文献の確認や現地調査により見直します。</p> <p>学識経験者によるレッドリスト改訂委員会と県の環境保全研究所が十分な調査を行ってまいります。</p>
商工労働部	<p>シルバー人材センターへの補助金について</p> <p>これからは60歳以上のシルバー人材センターへの入会者が多くなると思うので、補助金の増額をしてほしい。</p>	<p>(労働雇用課)</p> <p>各地域のシルバー人材センターへの補助金は、国と市町村から交付されていますので、ご提言の趣旨を各地域のシルバー人材センターに補助を行っている国及び市町村に伝えてまいります。</p>
建設部	<p>住宅リフォーム助成制度の創設について</p> <p>住宅リフォーム助成制度を創設すること。</p> <p>(同趣旨 他に4件)</p>	<p>(住宅課)</p> <p>県産材を活用したリフォーム助成制度につきましては、これまで「信州型エコ住宅・環の住まい整備推進事業」の中で実施してまいりました。</p> <p>平成24年度当初予算案では、当該事業の見直しを図り、内装材等への県産材利用を助成対象とするなど、より利用しやすい制度として、新たに「信州型住宅リフォーム促進事業」を創設します。</p>
議会事務局	<p>予算要求額の増額理由について</p> <p>予算要求額が前年度予算と比較して増加している理由の説明がないので、修正の上再度ホームページへ掲載してほしい。</p> <p>(同趣旨 他に1件)</p>	<p>(総務課)</p> <p>平成25年度の要求概要を公表する際には、分かりやすい記載内容となるよう検討してまいります。</p> <p>なお、要求段階では、議員共済会負担金の負担率が不確定であったため、前年度と同率で積算し増額要求となりましたが、負担率の確定に伴い、当初予算案では前年度より減額しています。</p>
教育委員会	<p>小中学校における連続的教育対応モデル事業について</p> <p>学校現場の取組では、過度な勤務状態が強いられている現状があるため、発達障害児に対する連続的教育対応モデル研究の実施にあたっては人的措置を講ずること。</p> <p>また、地域で支援に関わっている方々に、県教委から事業内容等の説明をすること。</p>	<p>(特別支援教育課)</p> <p>事業の実施にあたっては、学校に過度な負担が生じないように留意してまいります。</p> <p>また、研究目的や研究内容、地域の援助資源を活用した研究体制づくり等について、関係者に十分な説明を行い、理解・協力をいただきながら進めてまいります。</p>